

# ダイワ・ハイクオリティ 日本株セレクト — 叡智の和 —

## 運用報告書(全体版) 第18期

(決算日 2024年7月16日)

(作成対象期間 2024年1月16日～2024年7月16日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中からハイクオリティ企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年7月16日～2025年7月15日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			J P X日経インデックス400 (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期末(2022年7月15日)	9,746	30	△ 5.6	13,429	△ 3.5	95.8	—	2,715
15期末(2023年1月16日)	9,726	10	△ 0.1	13,617	1.4	96.0	—	2,518
16期末(2023年7月18日)	10,767	1,000	21.0	16,567	21.7	95.5	—	2,558
17期末(2024年1月15日)	11,357	900	13.8	18,752	13.2	97.4	—	2,643
18期末(2024年7月16日)	12,011	1,100	15.4	22,115	17.9	98.5	—	2,657

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) J P X日経インデックス400 (配当込み) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

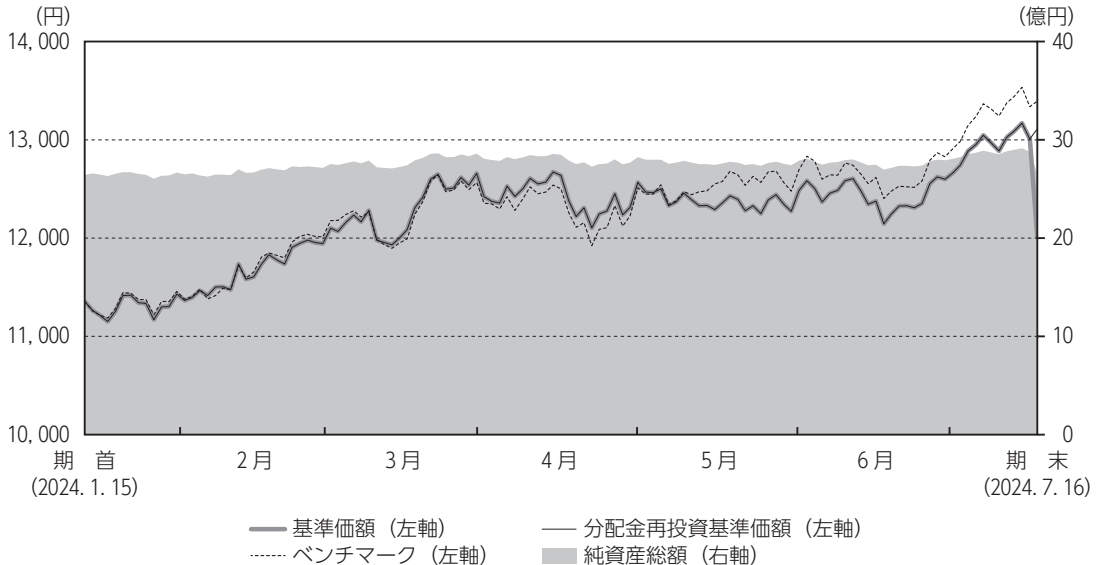
(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

「J P X日経インデックス400」及び同指数に配当収益を加味した「配当込 J P X日経インデックス400 (本書類における「J P X日経インデックス400 (配当込み)」をいう。)(以下、総称して「J P X日経400等」という。))は、株式会社 J P X総研 (以下「J P X総研」という。))及び株式会社日本経済新聞社 (以下「日経」という。))によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P X総研及び日経は、「J P X日経400等」自体及び「J P X日経400等」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。J P X総研及び日経は、「J P X日経400等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。当ファンドは、大和アセットマネジメントの責任のもとで運用されるものであり、J P X総研及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* ベンチマークは J P X 日経インデックス400 (配当込み) です。

#### 基準価額・騰落率

期首：11,357円

期末：12,011円 (分配金1,100円)

騰落率：15.4% (分配金込み)

#### 基準価額の主な変動要因

国内株式市況が上昇したことを受けて、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400 (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
(期首)2024年 1月15日	円	%			%	%
	11,357	—	18,752	—	97.4	—
1月末	11,431	0.7	18,916	0.9	96.6	—
2月末	11,942	5.2	19,833	5.8	97.0	—
3月末	12,659	11.5	20,747	10.6	98.2	—
4月末	12,565	10.6	20,653	10.1	98.0	—
5月末	12,487	9.9	20,963	11.8	96.9	—
6月末	12,663	11.5	21,318	13.7	97.9	—
(期末)2024年 7月16日	13,111	15.4	22,115	17.9	98.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2024. 1. 16 ~ 2024. 7. 16)

### 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、上昇しました。2024年3月下旬以降は、景況感の悪化や市場予想を下回る企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなりました。6月中旬以降は、海外金利の上昇によるさらなる円安の進行などを背景に株価は上昇し、当作成期末を迎えました。

### 前作成期末における「今後の運用方針」

景気や株式市場の方向感がつかみにくい中でバランスの取れたポートフォリオを構築する方針です。2024年年初に北陸地方で発生した地震がサプライチェーン（供給網）に与える影響のほか、国内政治情勢や米国景気の動向など不透明要因には注意が必要です。その一方、国内での賃金上昇を伴う適度な物価の上昇と景気拡大の好循環への期待や、資本コストを意識した経営に伴う株主還元強化への期待など、日本株の注目材料は健在であり、上記不透明要因が大きく悪化しない限り、株価は堅調に推移すると予想します。

当ファンドの銘柄選定で重視している「ハイクオリティ企業」とは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有する企業群を想定しており、中長期的に有効な銘柄選定方法であると考えております。引き続き、アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を活用し、ROE（株主資本利益率）向上や資本コスト低下の取り組みによって企業価値を高められるハイクオリティ企業の発掘に努めてまいります。

## ポートフォリオについて

(2024. 1. 16 ~ 2024. 7. 16)

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、電気機器、ガラス・土石製品、銀行業などの組入比率を引き上げた一方、情報・通信業、化学、卸売業などの組入比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、MS & AD、MARUWA、TDKなどの新規組み入れを行った一方、大阪瓦斯、日立、日本電信電話などの売却を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当作成期におけるベンチマークの騰落率は17.9%、当ファンドの基準価額の騰落率は15.4%となりました。

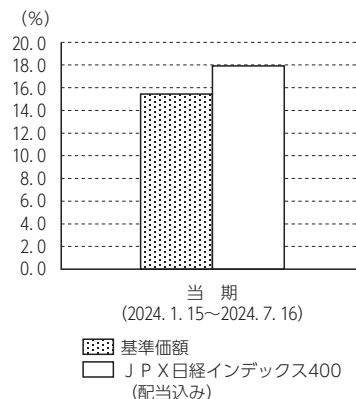
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

### ○主なプラス要因

- ・業種配分効果：保険業のオーバーウエート、医薬品のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：三菱商事、東京海上HD、MARUWA

### ○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：電気・ガス業や輸送用機器のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：リクルートホールディングス、物語コーポレーション、パルグループホールディングス



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

\*ベンチマークはJ P X日経インデックス400 (配当込み) です。

## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年1月16日 ～2024年7月16日	
当期分配金（税込み）	（円）	1,100
対基準価額比率	（％）	8.39
当期の収益	（円）	1,100
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,134

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

### 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	154.95円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	1,596.33
(c) 収益調整金		55.07
(d) 分配準備積立金		1,428.01
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		3,234.37
(f) 分配金		1,100.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		2,134.37

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

今後の株式市況につきましては、足元の軟調な経済指標や内閣支持率低下による政局の不透明感が懸念材料としてあるほか、2024年11月の米国大統領選挙を前に手控えムードにもなりやすいと考えます。しかし、日銀の金融政策は「当面、緩和的な金融環境が継続する」ことが見込まれる中、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や新NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の株式市場への資金流入期待も根強く、堅調な株価推移を予想します。

当ファンドの銘柄選定で重視している「ハイクオリティ企業」とは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有する企業群を想定しており、中長期的に有効な銘柄選定方法であると考えております。引き続き、アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を活用し、ROE（株主資本利益率）向上や資本コスト低下の取り組みによって企業価値を高められるハイクオリティ企業の発掘に努めてまいります。



## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 1. 16~2024. 7. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	104円	0.852%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,214円です。
(投 信 会 社)	(50)	(0.412)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0.412)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	29	0.238	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(29)	(0.238)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	134	1.093	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

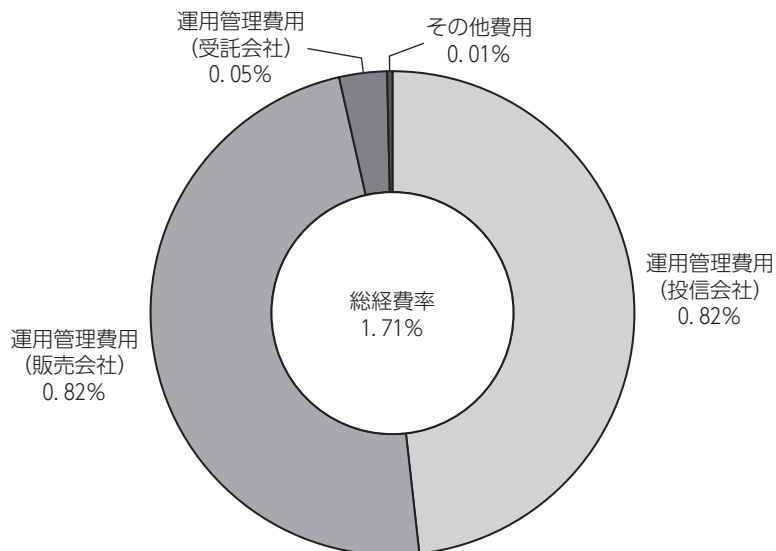
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2024年1月16日から2024年7月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 1,218.4 ( 96.2)	千円 2,809,639 ( ー)	千株 1,790.9	千円 3,146,845

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2024年1月16日から2024年7月16日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 230	百万円 232	百万円 ー	百万円 ー

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2024年1月16日から2024年7月16日まで)

銘 柄	当 期			期			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
本田技研	千株 72.6	千円 128,053	円 1,763	大阪瓦斯	千株 42.9	千円 147,045	円 3,427
三菱UFJフィナンシャルG	77.1	115,589	1,499	三菱商事	38.2	130,436	3,414
MARUWA	3.3	105,518	31,975	三井住友フィナンシャルG	13.9	122,814	8,835
東京エレクトロン	2.8	92,133	32,904	日本電信電話	665.7	108,199	162
コスモエネルギーHLDGS	12.6	84,216	6,683	東京海上HD	21.5	106,460	4,951
小松製作所	18	77,752	4,319	日立	9.5	105,552	11,110
物語コーポレーション	16.3	75,056	4,604	三菱UFJフィナンシャルG	65.6	103,730	1,581
MS&AD	22.7	74,185	3,268	ダイワボウHD	30.1	80,408	2,671
リソナホールディングス	69.6	69,300	995	日本ハム	15.9	76,598	4,817
富士通	27	67,289	2,492	東京エレクトロン	2	70,064	35,032

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年1月16日から2024年7月16日まで)

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,809	862	30.7	3,146	901	28.6
株式先物取引	230	230	100.0	232	232	100.0
コール・ローン	9,615	—	—	—	—	—

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年1月16日から2024年7月16日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,584千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,520千円
(B) / (A)	38.3%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	期 首			当 期 末			銘 柄	期 首			当 期 末			銘 柄	期 首			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
<b>水産・農林業 (一)</b>				<b>機械 (7.9%)</b>				九州電力	—	19.7	30,761									
ニッスイ	64.9	—	—	ツガミ	—	10.8	16,956	大阪瓦斯	42.9	—	—									
<b>建設業 (1.9%)</b>				芝浦機械	13.1	—	—	<b>陸運業 (0.8%)</b>												
鹿島建設	11.9	—	—	S M C	0.4	—	—	東急	—	12.4	21,886									
住友林業	10.6	8.7	49,764	小松製作所	—	13.5	65,974	センコーグループHLDGS	20.6	—	—									
<b>食料品 (2.5%)</b>				ダイキン工業	2.5	—	—	<b>海運業 (0.2%)</b>												
日本ハム	7.8	—	—	竹内製作所	9.8	—	—	日本郵船	7.7	—	—									
アサヒグループホールディング	—	7.3	41,215	ホシザキ	—	9.4	46,144	川崎汽船	—	2.1	5,065									
ニチレイ	14.6	—	—	三菱重工業	4	27.7	53,641	<b>情報・通信業 (4.4%)</b>												
日清食品HD	—	5.6	23,626	I H I	—	4.2	24,666	野村総合研究所	17.6	8.4	39,345									
<b>化学 (4.5%)</b>				<b>電気機器 (22.5%)</b>				インフォコム	9.3	—	—									
レゾナック・ホールディング	4.4	—	—	日立	10.9	14.1	53,382	フジ・メディア・HD	14	—	—									
トクヤマ	20.9	—	—	明電舎	4.4	7.3	26,462	L I N E ヤフー	109	—	—									
東亜合成	—	20.8	31,948	富士通	—	24.6	65,386	ネットワンシステムズ	—	11.1	33,227									
信越化学	9	2.8	18,779	ルネサスエレクトロニクス	22.7	—	—	日本電信電話	403.6	37.4	5,879									
花王	11.5	5.7	38,304	ソニーグループ	9.6	8.1	122,310	コナミグループ	—	3.1	37,045									
富士フイルム HLDGS	3.7	—	—	T D K	—	6.4	71,648	<b>卸売業 (3.7%)</b>												
ニフコ	6.7	7.5	29,070	アドバンテスト	—	7.5	48,960	ダイワボウHD	17.9	—	—									
<b>医薬品 (3.5%)</b>				キーエンス	—	0.7	52,031	アズワン	—	7.2	22,442									
第一三共	12.9	15.2	91,397	シスメックス	—	19.5	49,471	三菱商事	55.6	21.9	73,803									
<b>石油・石炭製品 (2.3%)</b>				ローム	17.5	—	—	<b>小売業 (2.3%)</b>												
コスモエネルギーHLDGS	—	7.4	60,199	村田製作所	24.2	18.8	70,970	パンパシフィックHD	—	15.1	58,920									
<b>ガラス・土石製品 (3.9%)</b>				東京エレクトロン	—	0.8	28,864	<b>銀行業 (8.1%)</b>												
M A R U W A	—	1.8	73,800	<b>輸送用機器 (8.3%)</b>				三菱UFJフィナンシャルG	—	11.5	20,435									
ニチアス	—	5.7	27,160	デンソー	32.8	36.4	93,220	りそなホールディングス	—	58.5	62,390									
<b>鉄鋼 (0.6%)</b>				新明和工業	—	8.8	13,323	三井住友フィナンシャルG	16.7	9.3	102,393									
中部鋼鉄	—	5.6	15,220	本田技研	—	34.3	58,481	千葉銀行	—	18.8	26,009									
<b>非鉄金属 (3.8%)</b>				スズキ	9.8	28.1	53,193	<b>保険業 (6.5%)</b>												
U A C J	6.2	—	—	<b>精密機器 (1.8%)</b>				M S & A D	—	21.5	80,517									
住友電工	31.5	40.6	100,627	テルモ	13.4	16.8	46,351	東京海上HD	32.7	14.5	90,697									
<b>金属製品 (1.9%)</b>				<b>電気・ガス業 (3.0%)</b>				<b>不動産業 (2.0%)</b>												
リンナイ	—	13.8	50,908	関西電力	—	17.3	46,537	大東建託	2.3	—	—									

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
東急不動産HD	千株	千株	千円	
サービス業 (3.6%)	61.9	48.5	53,059	
UTグループ	9.4	12.5	42,500	
サイバーエージェント	66	—	—	
リクルートホールディングス	—	5.5	51,381	
合計	株数、金額	千株	千株	千円
		1,278.9	802.6	2,617,757
	銘柄数<比率>	44銘柄	54銘柄	<98.5%>

- (注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2024年7月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
	2,617,757	89.5
コール・ローン等、その他	308,253	10.5
投資信託財産総額	2,926,010	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年7月16日現在

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>2,924,840,313円</b>
コール・ローン等	280,266,330
株式 (評価額)	2,617,757,180
未収入金	13,968,675
未収配当金	3,260,300
差入委託証拠金	9,587,828
<b>(B) 負債</b>	<b>267,016,464</b>
未払収益分配金	243,417,762
未払信託報酬	23,522,910
その他未払費用	75,792
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>2,657,823,849</b>
元本	2,212,888,746
次期繰越損益金	444,935,103
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>2,212,888,746口</b>
1万口当り基準価額 (C/D)	12,011円

- \*期首における元本額は2,327,682,971円、当作成期間中における追加設定元本額は37,098,802円、同解約元本額は151,893,027円です。  
 \*当期末の計算口数当りの純資産額は12,011円です。

### ■損益の状況

当期 自 2024年1月16日 至 2024年7月16日

項目	当期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>36,378,245円</b>
受取配当金	36,364,869
受取利息	15,200
その他収益金	203
支払利息	△ 2,027
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>372,880,482</b>
売買益	529,322,106
売買損	△ 156,441,624
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>1,879,853</b>
取引益	1,881,200
取引損	△ 1,347
<b>(D) 信託報酬等</b>	<b>△ 23,598,702</b>
<b>(E) 当期損益金 (A + B + C + D)</b>	<b>387,539,878</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>316,004,474</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 15,191,487</b>
(配当等相当額)	( 12,186,767)
(売買損益相当額)	(△ 27,378,254)
<b>(H) 合計 (E + F + G)</b>	<b>688,352,865</b>
<b>(I) 収益分配金</b>	<b>△ 243,417,762</b>
次期繰越損益金 (H + I)	<b>444,935,103</b>
追加信託差損益金	△ 15,191,487
(配当等相当額)	( 12,186,767)
(売買損益相当額)	(△ 27,378,254)
分配準備積立金	460,126,590

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
 (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

### ■収益分配金の計算過程 (総額)

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	34,289,760円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	353,250,118
(c) 収益調整金	12,186,767
(d) 分配準備積立金	316,004,474
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	715,731,119
(f) 分配金	243,417,762
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	472,313,357
(h) 受益権総口数	2,212,888,746口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	1,100円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。